



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ナック
 コード番号 9788 URL <http://www.nacoo.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) ビジネスサポート本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 吉村 寛
 (氏名) 川上 裕也

TEL 03-3346-2111

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	55,120	△0.3	△1,632	—	△1,590	—	△1,407	—
28年3月期第3四半期	55,300	△10.6	△1,127	—	△1,139	—	△1,017	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △1,376百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △1,073百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△83.39	—
28年3月期第3四半期	△60.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	45,049	13,692	30.4	814.29
28年3月期	41,694	15,831	38.0	934.95

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 13,692百万円 28年3月期 15,831百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00
29年3月期	—	19.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,200	7.3	1,360	93.9	1,350	69.7	660	161.1	39.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	18,719,250 株	28年3月期	18,719,250 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,926,226 株	28年3月期	1,786,174 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	16,874,174 株	28年3月期3Q	16,847,142 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年12月31日)におけるわが国経済は、円相場や株式市場における変動リスクを含みながらも、企業業績や雇用情勢の改善などを背景に緩やかに持ち直しつつあります。当社グループの事業領域である住宅業界は、雇用・所得の改善や住宅ローン減税の拡充を受けて平成27年末頃から緩やかな回復基調を見せ、平成28年5月には新設住宅着工戸数(季節調整済・年率換算値)が100万戸台まで持ち直しました。一方で、夏場以降は新設住宅着工戸数の増勢が一旦止まり、全体として弱含みで推移しております。また、小売・サービスの業界では、株価動向や天候要因などによる下振れリスクの影響を受けつつも、雇用者数の増加や物価上昇率の低下による実質雇用者所得の伸びが後押しし、個人消費に改善傾向がみられました。このような中、当社グループでは各事業分野において積極的な販売促進を行いませんでした。その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高55,120百万円(前年同期比0.3%減)、営業損失1,632百万円(前年同期営業損失1,127百万円)、経常損失1,590百万円(同経常損失1,139百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失1,407百万円(同親会社株主に帰属する四半期純損失1,017百万円)となりました。セグメント業績は次のとおりです。

なお、各セグメントの営業損益のほか、各セグメントに帰属しない全社費用952百万円があります。

〈クリクラ事業〉

当第3四半期連結累計期間の宅配水業界は、大型新規参入は見られず、ワンウェイ業者による宅配水業界への新規参入も沈静化してまいりました。一方、大手企業も含めた業界再編の動きは活発化し、今後は自然淘汰が進むことが予想されます。

直営部門では、販売促進活動に積極的に取り組むことで新規顧客獲得に努めてまいりました。また、水素水を活用した副商材などの提案を通して一世帯あたりのボトル消費量を増加させることで顧客売上単価向上にも努めました。その結果、売上高は前年同期比で増加しました。

加盟店部門では、加盟店の顧客数および顧客売上を増加させるための教育・サポートプログラムに引き続き取り組んでまいりました。しかしながら、顧客向けのボトル売上が伸び悩んだことと、顧客数が伸長しなかったことによりウォーターサーバー売上が減少したことで、売上高は前年同期比で減少しました。

損益面では、売上高が増加したことで販売管理費を見直したことにより営業利益は前年同期比で増加となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高10,072百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益104百万円(前年同期営業損失215百万円)となりました。

なお、クリクラ事業部では経験やノウハウの共有を通じたより良い商品・サービス・品質の提供を目的として、平成28年8月にアクアクララ株式会社との基本合意契約を締結しました。

〈レンタル事業〉

主力のダストコントロール商品部門では、安定した顧客基盤のもと、既存顧客への一層の深耕とM&A戦略の推進により、顧客数と顧客単価が堅調に推移しました。また、トータルケアサービス部門においても、引き続きサービス体制の強化に取り組むことで顧客層を拡大してまいりました。その結果、売上高が前年同期比で増加しました。害虫駆除部門および法人向け定期清掃サービスでは、地道な営業活動により優良顧客が増加したことや既存顧客からの紹介で新規顧客が増加したことが要因となり、売上高が前年同期比で増加しました。

損益面では、人件費とその他の販売管理費が増加したことで営業利益が前年同期比で減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高9,920百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益1,391百万円(同1.0%減)となりました。

なお、当四半期に、害虫駆除部門で八王子店を開設しました。

〈建築コンサルティング事業〉

地場建築市場では、住宅業界において持ち直しの傾向がみられるものの、その影響が着工・完工までには至っておらず、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、ノウハウ販売では既存商品のバージョンアップや新商品の開発、販売促進活動の強化に取り組んでまいりました。しかしながら、市場の先行き不透明感などに起因した地場工務店における投資抑制基調の影響は大きく、売上高は前年同期比で減少しました。

太陽光発電システムを中心とした建築部材販売では、平成28年度の買取価格に係る設備認定の申請期限(平成29年1月)を控え、駆け込み需要の取込みに注力してまいりました。また、昨年より当社グループに加わった株式会社エコ&エコにおいては、グループ間の連携強化と施工請負に取り組んでまいりました。

住宅用太陽光市場については受注件数が増加しているものの、産業用太陽光市場縮小の影響は大きく、売上高は前年同期比で減少しました。

損益面ではノウハウ販売と建築部材販売における大幅な売上高の減少に伴い、営業利益は前年同期比で減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高4,003百万円(前年同期比9.7%減)、営業利益450百万円(同45.5%減、株式会社エコ&エコののれん償却等を含む)となりました。

〈住宅事業〉

当第3四半期連結累計期間の住宅業界は、緩やかな回復基調で推移し、注文住宅などの持ち家については新設住宅着工戸数(季節調整済・年率換算値)が11ヶ月連続(前年対比)、分譲一戸建住宅については14ヶ月連続(前年対比)の増加となっております。しかしながら足元では、消費増税延期に伴う駆け込み需要の剥落から、力強さが欠ける状況となっております。

このような状況の下、株式会社レオハウスでは、オリコンの顧客満足度調査で獲得した標章を活用した販売促進活動や「大人気の家CoCo」などセレクトプランの充実を図ることで住宅受注数の増加に努めてまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間での受注数、受注残ともに前年同期比で増加し、受注数1,531棟(前年同期1,326棟)、受注残1,361棟(同1,109棟)となっております。しかしながら、平成28年3月末時点における受注残高が前年同期比で減少したことや工事の完工・引渡しがずれ込んだことが影響し、売上高は前年同期比で減少しました。損益面では、売上高の減少と工事原価や販売促進費の増加が影響し、営業利益は前年同期比で減少しました。

株式会社ジェイウッドは、ハウジングカフェを生かした集客スタイルが好評で、受注数143棟(前年同期114棟)、受注残162棟(同128棟)となっております。損益面では、ハウジングカフェ宇都宮を新たに開設し、引き続き販売促進に注力したことから営業利益は前年同期比で減少しました。

また、平成28年5月より株式会社ケイディアイを当社グループに加え、首都圏中心部の新規顧客開拓や不動産事業への参入といった注文住宅以外の周辺分野への進出にも取り組んでまいりました(会計上のみなし取得日は平成28年6月30日)。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高23,114百万円(前年同期比1.7%減)、営業損失2,358百万円(前年同期営業損失1,715百万円、株式会社ジェイウッドと株式会社ケイディアイののれん償却費等含む)となりました。

出店につきましては、当四半期に株式会社ジェイウッドで上記ハウジングカフェ宇都宮を開設しました。

〈通販事業〉

株式会社JIMOSにつきましては、主力の「Macchia Label(マキアレイベル)」ブランドで新規顧客の獲得にもなって優良顧客数が増加し、売上高が堅調に推移しました。また、自然由来の成分を主とする基礎化粧品

「Coyori」ブランドにおいても、新規顧客が順調に増加したことにより、売上高は前年同期比で増加しました。一方、通販コンサルティング事業の売上高は、前年同期比で減少しました。

損益面では、「Macchia Label(マキアレイベル)」ブランドと「Coyori」ブランドへの積極的な広告宣伝費及び販売促進費の投入により、営業利益が前年同期比で減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高8,016百万円(前年同期比1.2%増)、営業損失は267百万円(前年同期営業損失217百万円、株式会社JIMOSののれん償却費等含む)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は、45,049百万円となり、配当金・買掛金等の支払により現金及び預金が減少した一方で、株式会社ケイディアの子会社化により商品及び製品が増加したことや、未成工事支出金等が増加したことで前連結会計年度末に比べ3,355百万円増加しました。

(負債)

負債総額は、31,357百万円となり、返済による長期借入金の減少があったものの、短期借入金や未成工事受入金が増加したことにより前連結会計年度末に比べ5,494百万円増加しました。

(純資産)

純資産額は13,692百万円となり、主に親会社株主に帰属する四半期純損失1,407百万円計上及び配当金640百万円の支払等により利益剰余金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ2,139百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、平成28年5月9日に公表いたしました平成29年3月期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(平成29年2月10日)公表いたしました「平成29年3月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(役員報酬B I P信託に係る取引について)

当社は、平成28年6月29日の定時株主総会決議により、取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除く。)を対象に、業績向上に対する達成意欲をさらに高めるとともに、株主価値との連動性を高めることを目的に、業績連動型株式報酬制度として、「役員報酬B I P信託」を導入いたしました。

①取引の概要

本制度は、各対象会社が抛出する取締役の報酬額を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当該信託を通じて各対象取締役に当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭の交付及び給付を行う株式報酬制度です。ただし、対象取締役が当社株式等の交付等を受けるのは、原則として、対象取締役の退任後となります。

②信託に残存する自己株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末日において、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、121百万円、140千株であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,347	4,694
受取手形及び売掛金	3,988	3,455
商品及び製品	2,856	5,305
未成工事支出金	1,484	4,737
原材料及び貯蔵品	344	384
その他	3,122	5,504
貸倒引当金	△30	△30
流動資産合計	20,113	24,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,042	8,715
土地	2,074	2,074
その他	3,132	2,874
有形固定資産合計	14,249	13,664
無形固定資産		
のれん	1,575	1,558
その他	2,124	1,897
無形固定資産合計	3,700	3,455
投資その他の資産		
差入保証金	2,397	2,485
その他	1,524	1,918
貸倒引当金	△291	△524
投資その他の資産合計	3,630	3,879
固定資産合計	21,580	20,999
資産合計	41,694	45,049

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,568	4,433
短期借入金	2,150	2,500
未払法人税等	433	293
未成工事受入金	3,407	9,407
賞与引当金	730	459
引当金	347	434
その他	6,057	6,684
流動負債合計	17,695	24,212
固定負債		
長期借入金	5,097	4,172
退職給付に係る負債	138	143
資産除去債務	846	867
その他	2,084	1,961
固定負債合計	8,167	7,144
負債合計	25,862	31,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	1,140	1,140
利益剰余金	12,725	10,677
自己株式	△1,204	△1,326
株主資本合計	16,661	14,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	64
土地再評価差額金	△860	△860
繰延ヘッジ損益	—	△2
その他の包括利益累計額合計	△829	△799
純資産合計	15,831	13,692
負債純資産合計	41,694	45,049

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	55,300	55,120
売上原価	31,002	30,655
売上総利益	24,298	24,464
販売費及び一般管理費	25,425	26,097
営業損失(△)	△1,127	△1,632
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	6	2
受取地代家賃	3	3
受取手数料	12	—
企業立地奨励金	16	44
その他	58	120
営業外収益合計	99	172
営業外費用		
支払利息	72	83
為替差損	16	17
その他	21	30
営業外費用合計	111	130
経常損失(△)	△1,139	△1,590
特別利益		
投資有価証券売却益	104	—
その他	0	0
特別利益合計	104	0
特別損失		
固定資産処分損	15	16
減損損失	65	45
その他	1	2
特別損失合計	83	64
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,117	△1,653
法人税、住民税及び事業税	285	367
法人税等調整額	△386	△613
法人税等合計	△100	△246
四半期純損失(△)	△1,017	△1,407
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,017	△1,407

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△1,017	△1,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58	33
繰延ヘッジ損益	1	△2
その他の包括利益合計	△56	30
四半期包括利益	△1,073	△1,376
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,073	△1,376
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

① 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

i. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	クリクラ 事業	レンタル 事業	建築コンサル ティング 事業	住宅 事業	通販 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	9,908	9,567	4,401	23,515	7,907	55,300	-	55,300
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	0	32	3	12	52	△52	-
計	9,912	9,568	4,433	23,519	7,919	55,353	△52	55,300
セグメント利益又は損失(△)	△215	1,404	825	△1,715	△217	82	△1,209	△1,127

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,209百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額98百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,308百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

ii. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサル ティング事業	住宅事業	通販事業		
減損損失	-	-	-	61	3	-	65

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

② 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

i. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	クリックラ 事業	レンタル 事業	建築コンサル ルディング 事業	住宅 事業	通販 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	10,070	9,920	4,003	23,113	8,012	55,120	—	55,120
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	0	0	0	3	6	△6	—
計	10,072	9,920	4,003	23,114	8,016	55,127	△6	55,120
セグメント利益又は損失(△)	104	1,391	450	△2,358	△267	△680	△952	△1,632

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△952百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額△7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△945百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

ii. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	クリックラ事業	レンタル事業	建築コンサル ルディング事業	住宅事業	通販事業		
減損損失	8	—	—	28	8	—	45

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注の状況

セグメントの名称	受注高(百万円)		受注残高(百万円)	
	前第3四半期 平成27年4月1日～ 平成27年12月31日	当第3四半期 平成28年4月1日～ 平成28年12月31日	前第3四半期 平成27年12月31日現在	当第3四半期 平成28年12月31日現在
住宅事業	26,941	30,548	22,533	27,938